

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年6月16日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 蒲生 猛

1. 調達内容

(1) 調達件名

特定飛行場航空機騒音測定局保守等作業
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件の仕様等

大阪航空局管内の特定飛行場周辺に設置されている航空機騒音測定局等の性能を維持するための保守作業等。詳細は特記仕様書による。

(3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から平成28年3月31日

(5) 履行場所

福岡空港周辺（福岡県福岡市、大野城市）、松山空港周辺（愛媛県松山市）、高知空港周辺（高知県南国市）、大分空港周辺（大分県国東市）、熊本空港周辺（熊本県菊池郡大津町）、宮崎空港周辺（宮崎県宮崎市）、鹿児島空港周辺（鹿児島県霧島市）、那覇空港周辺（沖縄県豊見城市）

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(4) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

(5) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。

いこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）

(6) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

(7) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時まで「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(8) 平成12年4月1日以降に元請けとして完了した、以下の業務の実績を有する者であること。

1) 計量法で規定される騒音計（以下「同種物品」という。）の保守作業又は製造

(9) 2. (8)に掲げる同種物品の保守作業に従事した経験がある技術者又は製造における品質検査部門に従事した経験がある技術者を有し、当該技術者を配置できること。

(10) 計量法第40条若しくは第46条の規定による事業の区分「騒音計」で届出をした者又は第107条の規定による事業の区分「音圧レベル」で登録を受けた者であること。

(11) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(12) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

◎担当部局

〒540-8559 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館15階

国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係

電話06-6949-6206

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

(3) 入札説明書の配布場所

1) 3. (1) ◎担当部局

2) 3. (3) 1) の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3. (1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

(4) 入札説明書及び仕様書の配布方法

平成27年6月16日から平成27年6月30日まで

必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(5) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成27年6月30日 17時00分

(6) 電子調達システム及び郵送等による入札書の提出期限

平成27年7月17日 17時00分

(7) 開札の日時及び場所

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等データを添付し、3. (2)に示すURLに提出しなければならない。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに、3. (1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は入札説明書による。